

令和6年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金の効果検証について

■交付金活用事業一覧

経済対策との関係（分類）	No.	事業の名称	事業費（決算額） 単位：円	交付金充当額 単位：円
I. 物価高から国民生活を守る	1	令和5年度栗東市住民税非課税世帯に対する重点支援給付金（追加給付）	14,770,000	14,770,000
I. 物価高から国民生活を守る	2	住民税均等割のみ課税世帯等重点支援給付金支給事業	561,335,713	561,335,713
II. 物価高の克服	7	令和6年度栗東市住民税非課税世帯重点支援給付金	141,778,512	141,778,512
I. 物価高から国民生活を守る	11	公立幼稚園給食材料費高騰分（物価高騰臨時対応）	738,950	738,950
I. 物価高から国民生活を守る	12	公立保育園給食材料費高騰分（物価高騰臨時対応）	790,777	790,777
I. 物価高から国民生活を守る	13	民間保育所等給食食材費高騰分支援事業（保育園籍分）	13,637,000	6,818,500
I. 物価高から国民生活を守る	14	民間保育所等給食食材費高騰分支援事業（幼稚園籍分）	88,000	44,000
I. 物価高から国民生活を守る	15	学校給食費の負担軽減（小学校）	11,004,054	11,004,054
I. 物価高から国民生活を守る	16	学校給食費の負担軽減（中学校）	5,432,751	5,432,751
I. 物価高から国民生活を守る	17	（エネルギー・物価高騰対策事業）りっとうプレミアム付商品券事業	55,000,000	55,000,000
I. 物価高から国民生活を守る	18	農業物価高騰対策緊急支援事業	3,135,910	3,135,910
I. 物価高から国民生活を守る	19	省エネ家電購入補助金交付事業（物価高騰臨時対応）	2,607,000	2,607,000
I. 物価高から国民生活を守る	20	障がい福祉サービス事業所への物価高騰対策支援事業	410,000	410,000
I. 物価高から国民生活を守る	21	介護福祉施設への物価高騰対策支援事業	1,130,000	1,130,000
			811,858,667	804,996,167

■事業分類の割合

経済対策との関係（分類）	交付金充当額 単位：円	割合
I. 物価高から国民生活を守る	663,217,655	82.4%
II. 物価高の克服	141,778,512	17.6%
合計	804,996,167	17.6%

■事業ごとの効果検証

No.	事業名	推奨メニュー 分類	担当課	決算額 (円)	充当額 (円)	事業内容	効果検証	成果目標	実績
1	令和5年度栗東市住民税 非課税世帯に対する重点 支援給付金（追加給 付）	—	社会福祉課	14,770,000	14,770,000	物価高が続く中で低所得世帯への支 援（1世帯7万円）を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 （令和5年度交付金の事業の一部に 令和6年度交付金を充当）	対象者に周知をはかり、211世帯 （令和6年度交付金充当額相当世帯 数）に重点支援給付金として一世帯 あたり7万円を支給し、物価高騰の 影響で家計の負担が増加している低 所得世帯を支援しました。	対象者への支 給率100%	対象者への支給 率100%
2	住民税均等割のみ課税 世帯等重点支援給付金 支給事業	—	社会福祉課	561,335,713	561,335,713	物価高が続く中で低所得世帯への支 援（1世帯10万円、子ども加算1人 あたり5万円）、定額減税を補足す る給付を行うことで、低所得の方々 の生活を維持する。	対象者に周知をはかり、811世帯に 重点支援給付金として一世帯あたり 10万円を支給し、子ども1人あたり5 万円を209人に支給しました。定額減 税を補足する給付で11,325人に 490,780千円給付しました。物価高騰 の影響で家計の負担が増加している 低所得世帯を支援しました。（R5年 充当分を含む）	対象者への支 給率100%	対象者への支給 率100%
7	令和6年度栗東市住民税 非課税世帯重点支援給 付金	—	社会福祉課	141,778,512	141,778,512	物価高が続く中で低所得世帯への支 援（1世帯3万円、子ども加算1人あ たり2万円）を行うことで、低所得 の方々の生活を維持する。	対象者に周知をはかり、3,863世帯 に重点支援給付金として一世帯あた り3万円を支給し、子ども1人あたり2 万円を761人に支給しました。物価高 騰の影響で家計の負担が増加してい る低所得世帯を支援しました。	対象者への支 給率100%	対象者への支給 率 100%
11	公立幼稚園給食材料費 高騰分（物価高騰臨時 対応）	②エネル ギー・食料 品価格等の 物価高騰に 伴う子育て 世帯支援	幼児課	738,950	738,950	原油価格・物価高騰等による食材費 の値上がりに伴う給食費の値上げを 避けるため、公立幼稚園の給食食材 費高騰分に充当する。	公立幼稚園における給食費の高騰分 の支援を行うことにより、原油価 格・物価高騰等による食材費の値上 がり給食費に反映される事態を避 けることで、保護者の負担を軽減す ることができました。	物価高騰によ る給食費の値 上げを行わな い 値上げ率0%	物価高騰による 給食費の値上げ を行わない 値上げ率0%
12	公立保育園給食材料費 高騰分（物価高騰臨時 対応）	②エネル ギー・食料 品価格等の 物価高騰に 伴う子育て 世帯支援	幼児課	790,777	790,777	原油価格・物価高騰等による食材費 の値上がりに伴う給食費の値上げを 避けるため、公立保育園の給食食材 費高騰分に充当する。	公立保育園における給食費の高騰分 の支援を行うことにより、原油価 格・物価高騰等による食材費の値上 がり給食費に反映される事態を避 けることで、保護者の負担を軽減す ることができました。	物価高騰によ る給食費の値 上げを行わな い 値上げ率0%	物価高騰による 給食費の値上げ を行わない 値上げ率0%

No.	事業名	推奨メニュー 分類	担当課	決算額 (円)	充当額 (円)	事業内容	効果検証	成果目標	実績
13	民間保育所等給食食材費高騰分支援事業（保育園籍分）	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	幼児課	13,637,000	6,818,500	原油価格・物価高騰等による食材費の値上がりに伴う給食費の値上げを避けるため、民間保育所（保育認定）の給食食材費高騰分に充当する。	法人立保育所等における給食費の高騰分の支援を行うことにより、原油価格・物価高騰等による食材費の値上がり給食費に反映される事態を避けることで、保護者の負担を軽減すると共に、施設の運営を下支えすることができました。	物価高騰による給食費の値上げを行わない 値上げ率0%	物価高騰による給食費の値上げを行わない 値上げ率0%
14	民間保育所等給食食材費高騰分支援事業（幼稚園籍分）	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	幼児課	88,000	44,000	原油価格・物価高騰等による食材費の値上がりに伴う給食費の値上げを避けるため、民間保育所（教育認定）の給食食材費高騰分に充当する。	法人立こども園（1号認定）における給食費の高騰分の支援を行うことにより、原油価格・物価高騰等による食材費の値上がり給食費に反映される事態を避けることで、保護者の負担を軽減すると共に、施設の運営を下支えすることができました。	物価高騰による給食費の値上げを行わない 値上げ率0%	物価高騰による給食費の値上げを行わない 値上げ率0%
15	学校給食費の負担軽減（小学校）	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	教育総務課（学校給食共同調理場）	11,004,054	11,004,054	物価高騰の影響で子育ての負担が増加している中で、食材費高騰による公立小学校の給食費値上がり分及びさらなる給食材料費の価格高騰分を支援し、保護者負担を軽減する。	本来保護者負担となる給食費増額分の値上げを実施せず、据え置きすることで、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減に寄与しました。	物価高騰による給食費の値上げを行わない 値上げ率0%	物価高騰による給食費の値上げを行わない 値上げ率0%
16	学校給食費の負担軽減（中学校）	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	教育総務課（学校給食共同調理場）	5,432,751	5,432,751	物価高騰の影響で子育ての負担が増加している中で、食材費高騰による公立中学校の給食費値上がり分及びさらなる給食材料費の価格高騰分を支援し、保護者負担を軽減する。	本来保護者負担となる給食費増額分の値上げを実施せず、据え置きすることで、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減に寄与しました。	物価高騰による給食費の値上げを行わない 値上げ率0%	物価高騰による給食費の値上げを行わない 値上げ率0%
17	（エネルギー・物価高騰対策事業）りっとうプレミアム付商品券事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	商工観光労政課	55,000,000	55,000,000	エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響による、市内の消費減少に対して、地域経済の活性化とにぎわい創出のため、栗東市独自のプレミアム付商品券を発行し消費喚起を図る。	りっとうプレミアム付商品券を販売し、市内店舗の利用を促進することで、地域経済の活性化が図られました。	取扱店舗数 300店舗	取扱店舗数322 店舗

No.	事業名	推奨メニュー 分類	担当課	決算額 (円)	充当額 (円)	事業内容	効果検証	成果目標	実績
18	農業物価高騰対策緊急 支援事業	⑥農林水産 業における 物価高騰対 策支援	農林課	3,135,910	3,135,910	生産販売資材の高騰により影響を受 ける担い手農家の経営と本市農業生 産の安定を図ることを目的とし、補 助金を交付することで、担い手農家 の経営安定のための一助とする。	生産販売資材の高騰により影響を受 ける担い手農家の経営と本市農業生 産の安定を図ることを目的とし、補 助金を交付することで、担い手農家 の経営安定化が図られました。	対象者への支 給率100%	対象者への支給 率100%
19	省エネ家電購入補助金 交付事業（物価高騰臨 時対応）	④省エネ家 電等への買 い換え促進 による生活 者支援	環境政策課	2,607,000	2,607,000	エネルギー価格の高騰等による物価 高騰の影響を受けた生活者に対し、 家庭におけるエネルギー費用負担を 軽減するため、一定基準を満たす省 エネ家電の購入に要した費用の一部 を補助する。	補助対象商品と10年前の商品の年間 消費電力量比較 推定削減効果（合計）15,500kWh 約15,500kWh分のエネルギー費用負 担軽減	申請件数100 件	申請件数92件
20	障がい福祉サービス事 業所への物価高騰対策 支援事業	⑤医療・介 護・保育施 設、学校施 設、公衆浴場 等に対する物 価高騰対策支 援	障害福祉課	410,000	410,000	食材料費等の高騰の影響を受けなが らも、これまで通り栄養バランスや 量を保った食事提供を維持するため に負担が増えた障がい福祉サービス 事業所を運営する事業者に対し支援 金を支給する	物価高騰等の影響で、食材料費の値 上げにより食費の負担が増えた障が い福祉サービス事業者に対し、支援 金を給付することで、事業者の事業 継続支援につながりました。	対象となる事 業所への支給 率100%	対象となる事業 所への支給率 43%
21	介護福祉施設への物価 高騰対策支援事業	⑤医療・介 護・保育施 設、学校施 設、公衆浴場 等に対する物 価高騰対策支 援	長寿福祉課	1,130,000	1,130,000	食材料費高騰分を利用者に転嫁でき ず事業者負担となっているため、事 業者に対し支援金を支給する。	物価高騰等の影響で、食材料費の値 上げにより食費の負担が増えた介護 福祉サービス事業者に対し、支援金 を給付することで、事業者の事業継 続支援につながりました。	対象となる事 業所への支給 率100%	対象となる事業 所への支給率 83%